

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、ビジネス情報誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

設立 1991年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
2010年11月1日(一般財団法人移行)

会員 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等約200先

会員制度(賛助会員)のご案内

JOI法人会員にご入会いただきますと、以下のようなサービスを受けることができます。

法人会員は、ご所属の社員の方であれば、利用人数制限なく以下サービスを利用可能です。

- (1) 当財団が主催/共催、後援するセミナー(年間100件程度)への無料招待(但し、特別講座(有料)は除く)
- (2) 会員と当財団によるセミナー共催/ウェブ・セミナーの開催・運営アレンジメント
- (3) ビジネス情報誌『海外投融資』(隔月発行)の配付
- (4) 当財団ウェブサイト上、会員限定公開となっているセミナー動画・プレゼン資料、ビジネス情報誌『海外投融資』(デジタル版)記事、レポート等の閲覧
- (5) 受託調査(独自のネットワーク活用による情報収集を通じた報告書の作成)(有料)
- (6) 「国際金融機関便覧」(冊子)、特別講座(有料)、法人向け研修サービスなど会員価格での購入・申込可能

海外投融資

Vol.33 No.6 (通巻198号)
2024年11月15日発行

発行

一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人

五辺 和茂

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目
3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311(代)

URL. www.joi.or.jp

制作協力

(株)エディポック

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment Printed in Japan

九段だより

ヘラクレイトスの川の話のように、環境は常に変化しています。本年6月のイタリア・プーリアサミットに参加したG7首脳の中で、日米英に加え、カナダも来年に選挙を控え、来年のG7は過半の首脳が初参加となりえます。もうひとつ、世界のアーキテクチャーに影響を与える会議はブラジルで開催されるG20でしょう。インドネシア、インドに続き、ブラジルがどのようなメッセージを発信するのかが注目です。さらにブラジルは25年のCOP30の議長国でもあり、国際的な影響力をもつ会議を中南米が2年続けて主導します。今月号は、注目度が上昇中の「ラテンアメリカ」特集です。彼らの抱える課題や期待について興味を惹かれた点を紹介します。

- ブラジル人は新しいモノに挑戦する気質をもち、ITリテラシーが高い。動画配信サービスやSNS利用者数は世界第3位、インターネット利用者数は世界第4位。
- メキシコだけでなく北米全体でいえることだが、日系のBEV関連サプライチェーンの形成は、欧米系に比べ遅れている。このままBEV投資を回避し、内燃機関車の残存者利益を確保する戦略も有効だが、仮にBEVシフトが再燃し、市場が一気にBEVへと切り替わったときにどう対応するかは重要。
- 10年間の推移をみるとチリの銅鉱石生産量や世界生産量に占める割合はわずかに減少傾向。大規模高品位等の好条件の銅鉱床から開発された結果、現在は、鉱石の品位低下、不純物の増加の課題が生じている。
- ペルーでは、鉱業収入の50%は中央から地方政府へ移譲されるにもかかわらず、地方政府の体制の脆弱さから、当該収入

を地元住民に還元するための有効な公共投資ができず、執行されなかった予算は中央政府へと還流している。地元住民は鉱業開発の恩恵を享受できず、抗議行動に訴えることになる。

チリといえばワインという方も多いですが、チリが想起させるのは、アンデス山脈の壮大な姿です。盆地である首都サンチャゴからの眺めは、まさに雲に届く壁でした。そして、チリ経済を支えてきたのは、産出される銅の恵みでしょう。銅は、希少ではありませんが、我々の生活や社会の進化をあちこちで支える重要な材料で、風力発電、送電線、EVに利用されGX推進に貢献し、半導体、通信ケーブル等のDXの基盤にも欠かせません。その熱伝導性の高さから、エアコンや電子レンジに使われ、快適な生活も支えます。抗菌性も高く、病院で多くの人が触れる部分に利用されます。こうした有用な資源の開発にあたり、地元住民への経済効果の共有は従来以上に強く求められる傾向です。地元経済にプラスの経済効果をもたらす工夫がその事業を持続可能にします。そこを省くとWin-WinにできることがLose-Loseになります。同じことは、原子力や洋上風力発電にも該当するでしょう。便益の分配をどのように行うべきかは古代から政治の中心課題であり続けていますが、情報の非対称性が低下した今、ますます必要になっています。また、経済活動は集約すれば規模の経済が働くわけですが、放置すれば集中しすぎて弊害が出てきます。意図的に分散化させることで、全体がうまく回る構造にし、集中化と分散化のバランスを調整することも政府部門の大切な役割ですね。歴史や他国に学ぶことは多いものです。

専務理事 五辺 和茂